川崎市：川崎市の交通要衝「みぞのくち」からはじめるCO_2最大排出都市の脱炭素アクション

環境省

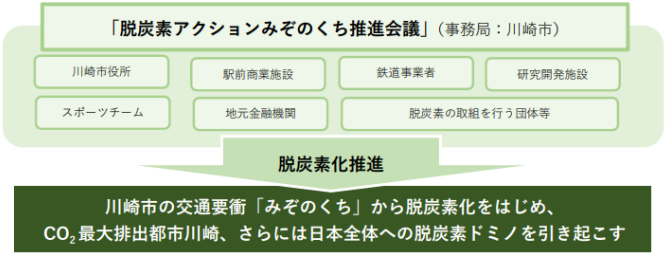
脱炭素先行地域の対象：**高津区溝口周辺地域の民間施設群、市内全ての公共施設群**
主なエネルギー需要家：【民生】オフィスビルや倉庫等の民間施設群52施設※、市内公共施設群1,067施設 【民生以外】民間施設群2施設
※アマゾンジャパン合同会社、エムビル・シーエスデー共同事業、川崎信用金庫、富士通・川崎フロンターレ共同事業、小売店、東急電鉄、富士通ゼネラル、みぞのくち新都市、ヤマト運輸、横浜銀行、その他金融機関
共同提案者：脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社

取組の全体像

川崎の交通要衝である溝口周辺民間施設（脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業65施設のうち民生52施設：業務、商店、倉庫等、民生以外２施設）と全公共施設（1,067施設）を、各施設の屋根等を活用した**太陽光発電設備・蓄電池の導入**や**既設・新設の太陽光・ごみ発電の活用**等を行いつつ、令和5年度設立予定の**地域エネルギー会社との連携**も図りながら、脱炭素化を図る。また、同会員企業において、EV等の導入を図るとともに、2030年度までに**全公用乗用自動車へ次世代自動車を導入**する。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

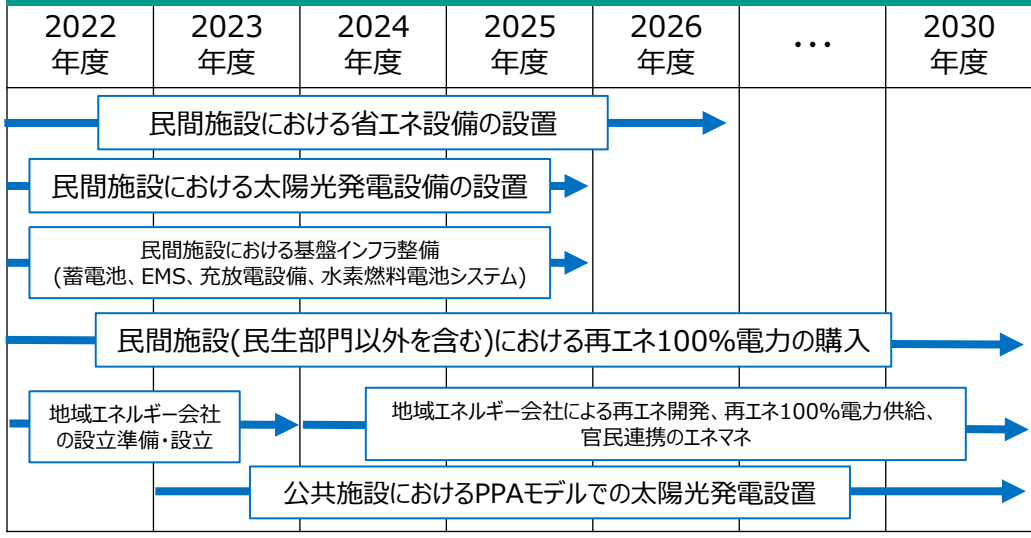
① **溝口駅周辺民間施設群**において、太陽光発電設備の設置(5,206kW)や蓄電池(充放電設備を含む)の導入、EV・BEMSの導入等を推進
② 公共施設群において、太陽光発電設備の導入(約6,000kW)や既設・新設のごみ発電の活用、照明設備のLED化等を進め、不足する分は再エネ100%電力に切り替え
③ 民間施設群、公共施設群に設置された太陽光・蓄電設備等を活かし、**地域エネルギー会社(令和5年設立予定)等が面的なエネルギーマネジメント**を目指す



2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① EVカーシェアの実証事業者や共同住宅における充電設備等の整備促進、社用車でのEV カーシェアの活用
② 2030年度までにすべての公用乗用自動車へ次世代自動車を導入
③ 金融機関との連携によるSDGs活動の活発化
④ アマゾンジャパンと連携した先行地域に関するPR・普及啓発等の展開

3．取組により期待される主な効果

① 地域エネルギー会社の設立等による地産地消再エネ電力の供給に向けた**電源開発、設備投資による地域経済の活性化、エネルギー収支の改善**
② 災害時の避難場所に指定されている市内小中学校において、蓄電池を避難所運営や避難住民の情報通信機器等の電源として活用することにより**災害時のレジリエンス強化**
③ アマゾンジャパンをはじめとした大きな発信力を有する民間施設群の取組を皮切りに、関連するグループ企業や市内中小企業の**脱炭素化を促進**

4．主な取組のスケジュール